

問 経済界からの要望を受け市長は新年例会において内港の埋め立てについて言及した。産業用地の確保や交通渋滞の緩和につながることであるが改めて、埋め立ての意義は。

福山港内港の埋め立ては



大田 祐介
おおた ゆうすけ



水曜会

答 地元経済界からの要望では新たな産業用地や福山市立大学の用地としての活用につながるところまで紙と電話で実施していた救急隊と病院との情報共有をデジタルで代用し、救急隊と医療機関の業務負担軽減に取り組んだが、その成果や課題は。

この定例会では、議案や市政全般について、各会派を代表して5人の議員が質問し、活発な議論を展開しました。その概要は、次のとおりです。

なお、各会派の紙面の割合は、会派所属議員数に応じて案分しています。

代表質問

会派名	議員数	質問時間
水曜会	13人	120分
公明党	7人	120分
誠友会	6人	120分
市民連合	3人	120分
新政クラブ	3人	120分

代表質問や一般質問の録画放送は、インターネットで見ることができます。(詳細は8ページ上段をご覧ください)



福山港内港の様子

答 ①増加する救急需要に対し救急活動時間の短縮や業務負担の軽減を目的に、救急隊が現場で傷病者から聴取した情報をデジタル技術を活用して医療機関と共有する全国初の取り組みである。

具体的には、救急隊から医療機関に電話で受け入れ要請や引き継ぎしていたものを、タブレットで傷病者のバイタルサイン等の情報を送信することとしたものである。その結果、救急隊からは、医師と

新たな救急搬送支援システムの導入は

①本市は2021年のコロナ禍において、救急病院と救急隊をデジタルでつなげて素早い対応ができるよう、新たなシステムの導入実験を開始した。

新システムの導入により、これまで紙と電話で実施していた救急隊と病院との情報共有をデジタルで代用し、救急隊と医療機関の業務負担軽減に取り組んだが、その成果や課題は。

②本市における実験を受けて、広島県全域の市町で現在、実証実験が行われていると聞いてい

るが、その状況は。

の正確な情報共有ができ円滑な受け入れにつながった、音声入力機能の活用により入力作業の省力化とさらなる時間短縮につながった医療機関からは、傷病者などの画像を共有することで搬送後スムーズに医療行為を開始できた、救急隊から送られた情報を電子カルテに反映することができ事務の省力化につながったなどの報告があり一定の成果があつたものと見える。一方、課題としては、参加医療機関が5施設と限られており、検証にはさらに多くの医療機関の参加が必要であったと考える。

②県は、福山地区消防組合の取り組みを高く評価し、2022年度に特別委員会を立ち上げ、救急搬送支援システムの在り方や実証実験の実施に向け、検討を進めてきた。そして、県内13消防本部のうち、福山地区消防組合を含む12消防本部と81の医療機関が参加して2023年10月1日から2025年9月30日までの間、実証実験を行っていようとある。



救命救急活動の様子